



## 開発の本場アフリカで、経済成長を通じた貧困削減に取り組む

### 沿革

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、アフリカの諸国の経済的開発及び社会的進歩に寄与するため、1964年9月に設立されました。1973年6月には、最貧国を重点的に支援するため、アフリカ開発基金 (AfDF) が設立されました。AfDB と AfDF をあわせアフリカ開発銀行グループと呼びます。アフリカ開発銀行グループは、未だ多くの困難を抱えるアフリカ諸国の開発ニーズに応えるため、アフリカを代表する地域密着型の国際開発金融機関 (MDBs) としてアフリカ諸国のニーズを細やかに汲み取りつつ、自らの専門性を生かした業務を行っています。

### 主要な業務

● アフリカ開発銀行 (AfDB)  
比較的所得の高い国に対して準商業ベースの融資を行っています。加盟国は 78 カ国 (域内国 53 カ国、域外国 25 カ国) で構成されています。

● アフリカ開発基金 (AfDF)  
所得の低い国に対して譲許的な条件による融資及びグラント (贈与) の供与を行っています。加盟国は 27 カ国 (域外国 26 カ国、南アフリカ) 及びアフリカ開発銀行で構成されています。

### 課題

近年、アフリカ諸国は、一次産品価格高騰による好況やマクロ経済環境の改善等により、目覚ましい経済成長を遂げてきました。投資環境の好転により、豊かな天然資源と人材に恵まれているアフリカの大きな潜在性が認識されるようになり、近年では中国、インドといった新しい援助主体も登場してきています。

しかし、アフリカ大陸には、今なお世界で最も貧困とされる国の 2/3 が集中し、人間開発指数は世界最低水準にあります。また、一次産品価格の乱高下によるマクロ経済への悪影響、気候変動による旱魃や砂漠化、更には紛争国や国内和平は成立したものの未だ国家のガバナンス機能が著しく低い脆弱国への対応など、課題が山積しています。

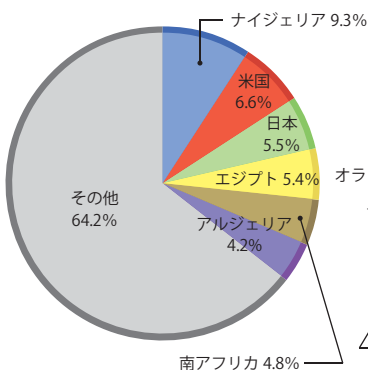
アフリカ開発銀行グループは、アフリカ諸国の成長の質の改善のために「インクルーシブな成長」と「グリーン成長への移行」の二つの目標を柱とした長期戦略 (2013-2022 年) を策定し、インフラ開発、地域的経済統合、民間セクター改革、ガバナンスとアカウンタビリティ、スキルとテクノロジーを事業実施上の 5 つの優先事項と定め、「安定的かつ統合的な、繁栄する大陸」というアフリカのビジョンの実現に向けて取り組んでいるところです。

また、AfDF は、3年に1度の増資を行って先進加盟国等からの援助資金を募り、譲許性の高い融資及び無償資金を供与することで、アフリカの最貧困層の経済的発展及び社会的進歩を促しています。2013年9月に合意された AfDF 第 13 次増資 (2014-2016) では、日本を含む多くのドナー国は厳しい財政状況に直面し援助資金の負担には限界がある中、最終的には事業規模で約 73 億ドル (うち、ドナーからの出資分は約 66 億ドル) を達成し、脆弱国や紛争後国への重点的支援や地域統合プロジェクトの推進に取り組んでいます。

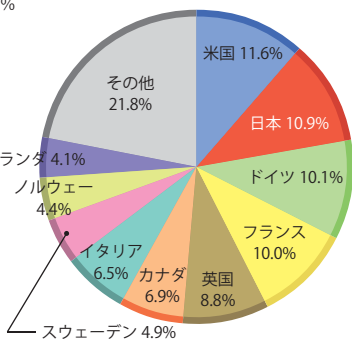
アフリカ開発銀行グループは、2014 年のエボラ出血熱の流行に対しても迅速な対応を行い、世界保健機関 (WHO) 等と連携し、国境での検疫体制の強化・防護具の供与や、家計への経済的支援、農家への生産物提供等、これまでに約 224 百万ドルの支援を実施しています。



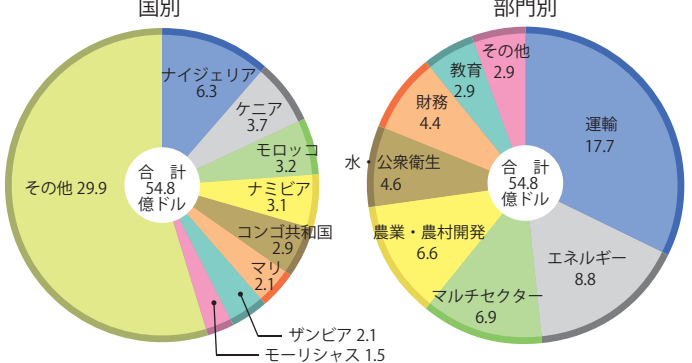
■ AfDB 出資割合



■ AfDF 出資割合 (2013 年 12 月末現在)



■ AfDB・AfDF 等融資等状況 (2013 年: 承認ベース) 【単位: 億ドル】



※ AfDB の出資割合については、直近の増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

※ 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

## AfDBの歩みと日本

### アフリカ諸国のオーナーシップを支援

#### ■日本とアフリカ開発銀行グループ

日本は、1983年に他の域外国と共にAfDBに加盟して以来、域外加盟國中、米国に次ぐ第2位の出資国として、AfDBの政策や活動に深く関与してきました。より緩やかな貸付け等を行うAfDFに対しても1973年の設立以来、積極的に貢献してきました。

また、AfDBは主に市場等から調達した中長期的な資金をその融資等業務に充てていますが、日本の金融市場はAfDBの重要な資金調達先の一つとなっています。

#### ■アフリカにおける民間セクター支援

アフリカ支援に当たり、日本は、貧困削減のための経済成長、及びその原動力としての民間セクターの役割を重視し、2005年にAfDBとJICA円借款との協調融資枠組み、アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ（EPSA（エプサ）：Enhanced Private Sector Assistance for Africa）を発表しました。

この枠組みは、日本が5年間で10億ドルを供与し、アフリカにおけるインフラ整備及び民間セクター開発を後押しするとともに、200万ドルのグラント資金を提供して、借入国・企業の能力構築をも企図するものです。2012年6月のG20・ロスカボス・サミットでは、「新たに5年間で10億ドルの円借款供与」を表明し、2014年1月の安倍総理のアフリカ訪問時に、これを20億ドルに倍増することを表明しました。

#### ■アジア代表事務所の設立

2012年10月、東京にAfDB唯一の域外代表事務所となるアジア代表事務所が設立されました。アジア代表事務所は、世界の成長センターであるアジアとアフリカを結ぶ上で大きな役割を担うものです。アジアのドナー諸国（日本、韓国、中国、インド）とのパートナーシップや対話を促進すると共に、アフリカの開発やビジネスに熱意を持つ日本をはじめとしたアジアの企業のために仲介役を果たすことが期待されます。

1964	AfDB設立
設立当初は、アフリカ人自身により地域の経済開発を担おうという趣旨から、加盟資格をアフリカの域内国に限定していました。	
1966	AfDB業務開始
1972	AfDF設立協定の調印（日本は原参加国）
1973	AfDF設立
原参加メンバーはAfDB及び域外国13か国	
1973	AfDF業務開始
1983	日本、他の域外国とともにAfDBに加盟
2012	東京にアジア代表事務所を設立



## プロジェクト紹介

### アルーシャ～ナマンガ～アティ川間道路改事業（ケニア・タンザニア）

東部アフリカ地域において国境を接し、東アフリカ共同体（※）にも所属するケニア・タンザニアの両国は、同地域における経済統合の推進や経済活性化に向け、国境を跨ぐ回廊の整備・改良に取り組んでいます。特に2005年1月に、東アフリカ共同体において関税同盟が発足したことを受け、域内輸送需要の更なる増加が見込まれるなど、域内統合の流れは加速しています。

一方で、両国の運輸セクターは、経済活性化の原動力となる十分なポテンシャルを秘めています。依然として多くの課題を抱えています。例えば、タンザニアの運輸セクターは、貨物の90%、旅客の70%を道路輸送に依存していますが、国の道路舗装率は10%にも達しません。ケニアにおいても、道路輸送が主要な運輸インフラであるにもかかわらず、政府の資金難により道路の維持管理のための予算が確保されないといった課題を抱えています。また、両国とも雨季には道路が冠水し走行が困難になる等、円滑な物流が阻害される状況が多く見られます。自然資源の豊富な両国は、国立公園を始めとする観光地へのアクセス改善により、観光客の増加に伴う地域経済の活性化が期待されており、そのようなアドバンテージを十分に活かす取り組みが求められています。

このような課題に対応するため、AfDBは、2007年3月に「アルーシャ～ナマンガ～アティ川間道路改良事業」を承認し、JICAと協力して、エジプトのカイロから南アフリカのケープタウンを結ぶ国際幹線道路のうち、タンザニア北部のアルーシャからケニアのアティ川（首都ナイロビと国際貿易港であるモンバサ港を結ぶ国道との合流点）までの区間の改良を主な活動内容とするプロジェクトに着手し、道路工事の終了後、2014年12月には、国境の税関手続きの効率化を目的としたワンストップ・ボーダー・

ポスト(OSBP)も完成しました。現在、日本の支援により、OSBPの運用化のための技術協力が進められており、この道路改良プロジェクトとの相乗効果により、同区間の輸送能力の増強、それに伴う域内の経済統合の推進、ひいては経済の活性化などの開発効果が期待されます。

なお、本プロジェクトは、2005年6月にアフリカ開発銀行グループと日本政府が発表した「アフリカの民間セクター開発に関するアフリカ開発銀行との共同イニシアティブ（EPSAイニシアティブ：Enhanced Private Sector Assistance for Africa）」に基づくJICAとの協調融資案件であり、AfDBグループとJICAの事業連携プロジェクトの一つとして位置付けられています。

※ 2001年、ケニア、タンザニア、ウガンダにより結成。その後、2007年に、ルワンダ、ブルンジが参加。

